

平成28年度 第3回 地方公共団体の危機管理に関する研究会

被災自治体で活用されている 業務支援システム

一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会
理事長 有賀 雄一郎

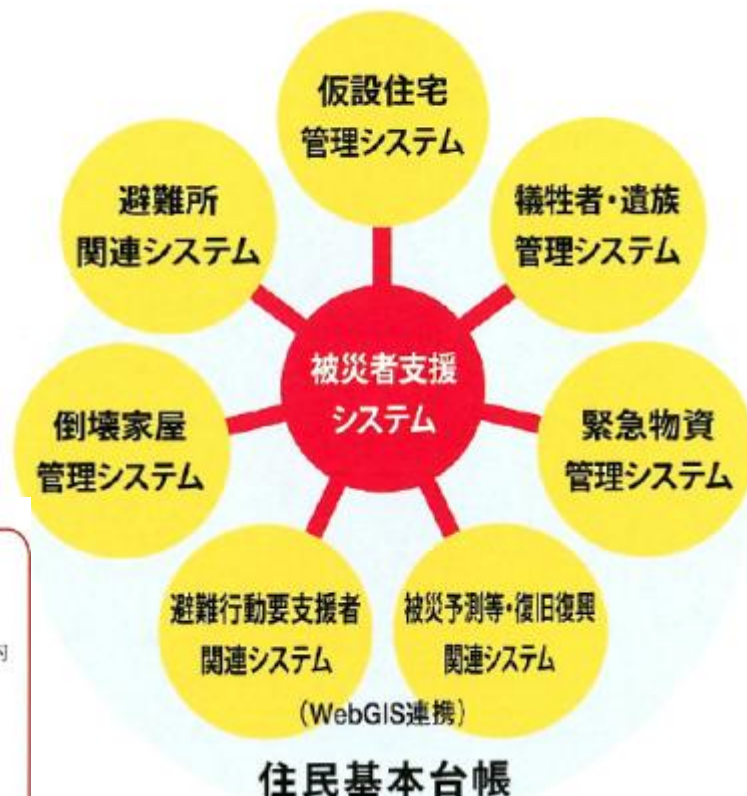
2016年9月13日（火） 14:15～14:25

西宮市による発災後の業務支援システム

「被災者支援システム」:

- ▶ 1995年の阪神・淡路大震災時に西宮市職員が構築
- ▶ 地方公共団体が救災・復旧復興業務を遂行する上で必要な機能を全て搭載
- ▶ 全ての地方公共団体は無償で利用可能

災害業務支援システム



被災者支援システム 総合メニュー

被災者支援システム	被災者支援 検索 印刷	実行
避難所管理システム	避難所管理 検索 印刷	実行
緊急物資管理システム	緊急物資 検索 印刷	実行
仮設住宅管理システム	仮設住宅管理 検索 印刷	実行
犠牲者遺族管理システム	犠牲者遺族 検索 印刷	実行
倒壊家屋管理システム	倒壊家屋管理 検索 印刷	実行
システム管理	ユーザー管理	実行
Web GIS連携		
被災予測等・復旧復興関連システム	被災予測等	実行
避難行動要支援者関連システム(他府県)	避難行動要	実行

問い合わせ先

- 被災者支援システム全国サポートセンター
(運営主体：西宮市情報センター)
〒662-0934 西宮市西宮浜1丁目31番地 NICC内
電話 0798-32-8866/FAX 0798-32-8865
e-mail hss@mlj-lis.go.jp
URL http://n4c.jp
- 地方公共団体情報システム機構
〒102-8419 東京都千代田区1番町25番地
電話 03-5214-8002
e-mail rddlg@j-lis.go.jp
URL https://www.j-lis.go.jp/

引用：西宮市情報センター、2015年

福岡市による発災後の業務支援システム

「福岡市避難所運営支援システム」:

- ▶ 自己完結型支援を意図し2016年4月の熊本地震時に導入（運用開始は4月23日）
- ▶ システムの主な機能
 1. 各避難所等から、避難所等で必要な物資の種類・量を伝える機能
 2. 各避難所の必要物資の状況を、現地集積所等で一覧として把握できる機能
 3. 現地集積所から各避難所への発送状況を、各避難所職員へ伝える機能



◀写真左：スマートフォンの入力画面 右：PCの配送状況コメント画面▶

【問い合わせ先】

・福岡市避難所運営支援システムについて

福岡市総務企画局 ICT戦略室 ICT戦略課長

加藤 TEL：092-711-4356

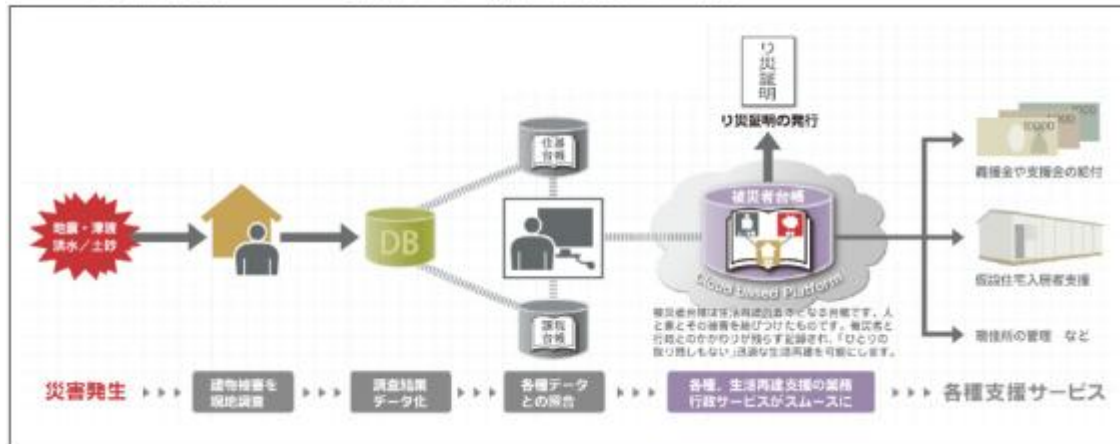
引用：福岡市、2016年

東京都による発災後の業務支援システム

「り災証明発行システム(被災者生活再建支援システム)」:

- ▶ 京都大学(林教授)と新潟大学(田村教授)が考案・研究
 - ▶ 2004年新潟中越地震で運用開始
 - ▶ 2009年ごろに東京都が開発に参画
 - ▶ 2011年からNTT東日本が参画
- ▶ システムの主な機能:
 - ▶ 市区町村の被害調査内容の標準化と都内全域の調査結果の集約の迅速化
 - ▶ 生活再建支援金、固定資産税減免等被災者への迅速な支援と統一的な管理
 - ▶ 被害調査やり災証明書の発行に関わる職員の大幅な軽減等

り災証明発行システムを活用した生活再建支援までの概要



【問い合わせ先】

東京都総務局 総合防災部
TEL:03-5321-1111
E-mail: S0000040@section.metro.tokyo.jp

引用: 東京都、2013年